



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 DMG森精機株式会社
コード番号 6141 URL <http://www.dmgmorseiki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生

TEL 052-587-1811(代表)

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	118,455	4.9	5,697	25.8	10,802	75.6	8,862	69.5
26年3月期第3四半期	112,953	3.9	4,529	96.0	6,153	175.3	5,229	114.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,808百万円 (△25.5%) 26年3月期第3四半期 14,504百万円 (376.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	68.21	68.20
26年3月期第3四半期	48.13	48.11

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	258,528		163,078		61.4		1,221.28	
26年3月期	241,670		155,501		62.6		1,164.59	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 158,690百万円 26年3月期 151,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—		
27年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	8.3	14,000	49.6	19,000	69.0	13,000	37.7	100.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	132,943,683 株	26年3月期	132,943,683 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,005,754 株	26年3月期	3,005,226 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	129,938,197 株	26年3月期3Q	108,638,519 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成27年2月13日(金)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から12月31日）の工作機械業界における引合・受注の環境は、内需・外需ともに好調に推移し、日本工作機械工業会が発表した平成26年1月から12月の工作機械受注実績が前年同期比で35.1%増加しました。当社グループにおいても、日本や米州を中心とした堅調な受注を背景に、引き続き高水準の受注確保を目指してまいります。

このような経営環境下において当社グループでは、平成26年10月30日から11月4日にかけて東京で開催された「JIMTOF2014」に、全ての機械に新型オペレーティングシステム「CELOS（セロス）」を搭載した、計32台の最新鋭の工作機械を展示いたしました。展示会開催期間中は、25,000名を超えるお客様にご来場いただき、目標を上回る成果を挙げることができました。

平成26年10月、株式会社アマダの100%子会社である株式会社アマダマシンツールの一部である旋盤事業について、平成27年4月1日に譲受けることを決定いたしました。譲受の対象となる旋盤事業は、超高精度小型旋盤を中心に自動車部品、光学業界向けに汎用製品のみならず特殊機対応にも積極的に取り組み、お客様ニーズに対応するビジネスを推し進め、ワシノブランドを確立しております。ワシノの技術・品質・ブランドに、当社の強固なグローバル販売、エンジニアリング、サービス体制網等の経営資源を活用することで、当該事業の価値を大きく向上させることができると考えております。

製品面では、平成26年10月に「NTX 1000」の第2世代モデル及び4軸複合加工機「NZX 4000」の販売を開始いたしました。「NTX 1000」の第2世代モデルは、革新的な新オペレーティングシステム「CELOS」の搭載、自動化への対応、高精度及び省エネルギー等の最新技術を1台の機械に集約した次世代の工作機械です。「NZX 4000」は、従来機より機械剛性が向上し、切削加工とミーリング加工において安定した高い切削能力を発揮します。また、自動車関連のお客様のグローバル展開、及び、新興国を中心とした自動車産業の拡大に貢献する、量産部品加工用高速横形マシニングセンタ「i 50」の販売を開始いたしました。さらに、最先端の複合加工機にアディティブマニュファクチャリングを融合した、三次元造形機 LASERTEC 3Dシリーズも順調に受注しております。今後も引き続き、高速・高精度な工作機械への高いニーズにお応えし、お客様の生産性と効率性の向上に貢献してまいります。

また、当社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社である DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、AG社）に対して、議決権比率を現状の26.5%から連結企業として一体経営に必要な50%超に引き上げることを目的に、ドイツ法に基づく公開買付けを行うことを決定いたしました。本公開買付けが成功した場合、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上に協業効果を促進し、販売拡大及び収益体質の強化により、今後5年間で投資額を上回るキャッシュ・フローを創出し、企業価値を高めてまいります。

さらに、連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用すること、及び、平成27年6月に開催予定の第67回定時株主総会で承認されることを条件として、事業年度の末日を12月31日とする決算期の変更を行うことを決定いたしました。IFRSを導入することにより、財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内の会計処理の統一を図り、ステークホルダーの皆様の利便性を高めてまいります。

こうした状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における売上高は118,455百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は5,697百万円（前年同四半期比25.8%増）、経常利益は10,802百万円（前年同四半期比75.6%増）、四半期純利益は8,862百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は258,528百万円となり、前連結会計年度末比16,857百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が3,575百万円、商品及び製品が4,128百万円、仕掛品が3,566百万円、原材料及び貯蔵品が4,668百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

なお、純資産は163,078百万円となり、自己資本比率は61.4%と前連結会計年度末比1.2ポイント悪化しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月27日に公表いたしました通期の連結業績予想から、円安基調に転じている為替相場の影響等を考慮した結果、経常利益を19,000百万円、当期純利益を13,000百万円にそれぞれ修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,935	8,585
受取手形及び売掛金	32,989	36,564
商品及び製品	15,886	20,015
仕掛品	7,709	11,276
原材料及び貯蔵品	17,173	21,842
繰延税金資産	3,066	2,789
未収消費税等	484	1,061
その他	3,313	7,594
貸倒引当金	△207	△201
流動資産合計	99,353	109,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,412	32,327
機械装置及び運搬具（純額）	8,247	8,873
土地	22,253	23,022
リース資産（純額）	3,802	3,838
建設仮勘定	1,766	800
その他（純額）	3,527	4,016
有形固定資産合計	69,009	72,878
無形固定資産		
のれん	704	602
その他	5,408	6,319
無形固定資産合計	6,112	6,921
投資その他の資産		
投資有価証券	64,736	66,095
長期前払費用	640	1,187
長期貸付金	87	54
繰延税金資産	274	424
その他	1,455	1,436
投資その他の資産合計	67,194	69,198
固定資産合計	142,317	148,998
資産合計	241,670	258,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,937	15,018
短期借入金	90	130
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	443	370
未払金	6,483	5,888
未払費用	1,942	2,203
前受金	2,141	1,970
未払法人税等	1,017	2,002
未払消費税等	140	335
繰延税金負債	6	5
製品保証引当金	943	907
賞与引当金	171	—
その他	1,138	1,609
流動負債合計	41,454	30,442
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	—	20,000
リース債務	3,853	4,043
繰延税金負債	2,577	2,905
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付に係る負債	379	418
長期末払金	681	539
資産除去債務	101	49
その他	635	565
固定負債合計	44,714	65,006
負債合計	86,169	95,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	64,153	64,153
利益剰余金	25,501	31,171
自己株式	△3,609	△3,610
株主資本合計	137,161	142,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003	4,989
繰延ヘッジ損益	2	△31
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	8,797	9,529
退職給付に係る調整累計額	△399	△385
その他の包括利益累計額合計	14,163	15,860
新株予約権	34	—
少数株主持分	4,142	4,388
純資産合計	155,501	163,078
負債純資産合計	241,670	258,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	112,953	118,455
売上原価	75,975	78,209
売上総利益	36,977	40,245
販売費及び一般管理費	32,447	34,547
営業利益	4,529	5,697
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	352	451
為替差益	1,953	3,236
持分法による投資利益	33	1,789
その他	165	274
営業外収益合計	2,522	5,765
営業外費用		
支払利息	427	385
支払手数料	155	168
その他	316	107
営業外費用合計	899	660
経常利益	6,153	10,802
特別利益		
固定資産売却益	17	5
投資有価証券売却益	4	—
関係会社株式売却益	—	230
持分変動利益	3,432	56
新株予約権戻入益	373	32
その他の投資売却益	—	8
事業分離における移転利益	—	162
関係会社清算益	—	42
特別利益合計	3,828	537
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	51	39
その他の投資評価損	1	—
持分変動損失	895	—
事業構造改革費用	2,774	—
その他の投資売却損	—	1
特別損失合計	3,727	40
税金等調整前四半期純利益	6,254	11,299
法人税、住民税及び事業税	817	2,350
法人税等調整額	75	△75
法人税等合計	892	2,275
少数株主損益調整前四半期純利益	5,361	9,024
少数株主利益	132	161
四半期純利益	5,229	8,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,361	9,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,672
繰延ヘッジ損益	△449	70
為替換算調整勘定	2,907	2,727
退職給付に係る調整額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	5,396	△2,693
その他の包括利益合計	9,143	1,784
四半期包括利益	14,504	10,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,367	10,557
少数株主に係る四半期包括利益	136	251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社連結対象会社による独国DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT に対する公開買付け実施の件

当社は、平成27年1月22日開催の取締役会において、当社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社のDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT (以下、「AG社」といいます。) に対して、当社連結対象会社 (DMG MORI GmbH) によるドイツ法に基づく公開買付け (以下、「本公開買付け」といいます。) を行うことを決議いたしました。

なお、本公開買付けについては、AG社の取締役会及び監査役会においても、本公開買付けに賛同する旨を決議しております。

1. 本公開買付けの目的

当社は、平成21年3月にAG社と業務・資本提携契約を締結し、販売地域、製品ラインアップ、経営資源等で補完性が高い最良のパートナーとして、販売、開発、購買、生産等の各分野で連携を進めてまいりました。平成25年10月には、「DMG MORI」という統一ブランドに合わせる形で両社の社名を現社名に変更し、提携をさらに強化してきました。現在も定期的に「Joint Committee (共同経営協議会)」を開催し、業務提携による成果を追求しております。また、5%ずつの議決権相互保有で開始した資本提携も、平成27年2月3日現在は、当社のAG社に対する議決権比率を26.5%に、AG社の当社に対する議決権比率を9.6%に引き上げております。

AG社と当社は、これまでの業務提携において協業開始当初の想定を上回る成果をあげてきたものの、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至りました。

本公開買付けが成功した場合、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果が期待できます。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザー技術等との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合や部品共通化、需要地生産を推し進めることで収益体質の強化を実現いたします。これら販売拡大及び収益体質の強化により、今後5年間で投資額を上回るキャッシュ・フローを創出し、企業価値を高めます。その他、サービス分野、人材育成分野においても強化を図り、全世界のお客様をサポートしてまいります。

2. 対象者の概要

(1) 名称	DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT
(2) 所在地	Gildemeisterstraße 60, 33689 Bielefeld, Germany
(3) 代表者	Dr. Rüdiger Kapitza
(4) 事業内容	工作機械の製造、販売
(5) 資本金	204.9百万ユーロ (27,661百万円、135円/1ユーロ換算)
(6) 設立年月日	1870年10月1日
(7) 発行済株式総数	7,881万株

3. 本公開買付けの概要

本公開買付けは、当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbHを通じて、当社以外の株主が保有する全てのAG社株式に対して実施します。本公開買付けのための公開買付公示文書について、ドイツ連邦金融監督庁 (Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht (BaFin)) の審査が完了し、公開買付書類の公告が実施されております。なお、両社一体の運営を可能とすべく、50%超の株式等所有割合の達成を目指しておりますが、公開買付け後の株式等所有割合は応募状況により変動します。

(1) 買付け期間	平成27年2月11日から平成27年3月11日 (4週間)
(2) 買付け結果公表予定	平成27年3月16日
(3) 追加買付け予定期間	平成27年3月17日から平成27年3月30日 (2週間)
(4) 追加買付け結果公表予定	平成27年4月7日
(5) 公開買付け価格	普通株式1株につき27.5ユーロ (3,713円、135円/1ユーロ換算)
(6) 買付け予定の株券等の数	AG社発行済株式総数の50%プラス1株以上 (18,523,317株超) を下限とし、上限設定はありません。

- (7) 買付けに要する予定資金
- | |
|----------------------------------|
| 買付け株数の下限を買付けた場合 |
| 509百万ユーロ (687億円、135円/1ユーロ換算) |
| 100%の議決権株式を買付けた場合 |
| 1,593百万ユーロ (2,150億円、135円/1ユーロ換算) |
- なお、銀行借入により調達予定です。